

# 2023 年度事業報告書

一般財団法人 建材試験センター

## 2023年度 事業報告書

### 事業概況

2023年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い社会経済活動の正常化が進む一方で、円安の進展等により消費者物価指数が大幅に上昇している。ちなみに、GDP成長率は2023年暦年で名目5.7%、実質1.9%の増となり、消費者物価指数は2023年暦年で3.1%上昇している。なお、企業物価指数については、2022年暦年では10%を超える大幅な上昇となったものの2023年暦年では横ばい状況にある。

このような状況は建材試験センターの事業環境にも大きな影響を与えている。

2023年度決算における収益、費用、損益を予算と比較すると、収益5千万円減、費用1.5億円減、損益1億円増と健闘しているものの、コロナ禍以前からの経年変化をみると

- ・ 経常収益は2019年度以前と比べコロナ禍の影響で年間5億円程度減少してきており2023年度においても回復が見られない一方で
- ・ 経常費用はコロナ禍においても業務効率化等により経常収益と同程度の年間5億円程度減少してきていたが、2023年度においては近年の施設整備による減価償却費の増加や人件費、光熱水料等の増加により費用が増加してきており
- ・ その結果、2023年度の経常損益については過年度と比較して減益となっている。

今後とも、より一層の収益確保のための新規業務拡大や的確な顧客対応を進めるとともに、業務改善等による費用の削減を進め、損益の改善を進めて行くべく考えている。

なお、投資余力に相当する営業キャッシュフローでみると、2023年度においてもコロナ前同様に5.5億円を維持しており、今後の施設整備については心配ないものと考えている。

一方で、2023年度においては、品質性能試験、工事材料試験、製品認証審査の料金の見直しを行ってきており、今後はその結果が収益に反映されることとなる。また、性能評価事業に係る省令料金についても、2024年3月に省令改正（料金改正部分については2025年1月施行）が行われており、2025年度以降にはその結果も収益に反映されることとなる。

### 近年の財務状況概要

(単位：百万円)

	2010-2019 10年平均	2020-2022 3年平均	2023			2020-2022/ 2010-2019	2023決算/ 2020-2022
			予算	決算	決算/予算		
経常収益	4,536	4,032	3,971	3,924	99%	89%	97%
経常費用	3,983	3,406	3,769	3,621	96%	86%	106%
経常損益	553	626	202	303	150%	113%	48%
営業キャッシュフロー	556	631	527	553	105%	113%	88%

中央試験所の第2期施設整備計画に当たる新防耐火試験棟整備については、2022年度に3基の耐火試験炉及び多目的試験場の設置を行い、2023年度において四面・柱炉及び梁・水平炉の2基

の耐火試験炉の整備を行った。これをもって、新防耐火試験棟については、当面整備予定である5基の耐火試験炉及び多目的試験場の設置を終えたところであり、今後はそれらの性能を最大限活用して試験の円滑な実施を進める。

また、第3期以降の中央試験所施設整備に向けて、工事材料試験所の一部試験室の移転も含めた形でのマスタープランを作成したところであり、今後、計画に沿った施設整備の推進を行っていく。

また、業務の効率化、迅速化や不適合業務縮減の観点からの業務支援システム等の見直しについては、「IT化、クラウド化からDX化へ」を念頭に、2023年度には性能評価本部新基幹システム「IROHA」を全面運用したものの、認証ユニット新基幹システム「BAITAL」及び工事材料試験ユニット新基幹システム「CON-PAS」については、不具合の発生により部分運用にとどまっている。2024年度中の完全運用を目指して、不具合の修正や追加整備、ブラッシュアップ等を進めている。

更に、試験所における「点検及び点検記録の電子化システム」や「自動データ送信システム」や中央試験所及び西日本試験所における試験報告書及び請求書の電子化及び自動発行のための試験管理システム改修についても、2023年度に運用を開始し水平展開を進めている。

各事業について、経常収益ベースでの事業実施状況をみると、総合試験事業については、全般的には計画の99%（2022年度も計画の99%）とほぼ計画通りとなっている。しかしながら、事業所別にみると、西日本試験所が109%と健闘している一方で、中央試験所は95%と厳しい状況になっている。また、性能評価事業については見かけ上の収益は103%と計画を上回っているものの、これは外注割合が多くを占める試験体製作・管理事業の収益が大きく伸びたことによるものであり、正味の性能評価事業の収益は計画の86%程度であり厳しい結果となっている。

工事材料試験事業については、全般的には計画の92%（2022年度は計画の99%）の達成と厳しい状況となっている。試験室別にみると、横浜試験室が98%（2022年度は91%）、浦和試験室は96%（2022年度は96%）と比較的健闘している一方で、武蔵府中試験室は87%（2022年度は105%）、船橋試験室も87%（2022年度は98%）と厳しい状況となっている。

認証事業については、マネジメントシステム認証事業109%、製品認証事業106%（いずれも2022年度は計画の103%）といずれも計画を上回っている。

一方、管理会計において計算した部門別の損益ベースでみると、総合試験事業においては、当初想定では赤字を想定していた中央試験所、西日本試験所ともに黒字化することができ、特に西日本試験所は10%以上の収益利益率を確保することができた一方で、性能評価事業は当初想定より利益減となった。工事材料試験事業は概ね当初想定通り、認証事業は当初想定の上の利益を計上することとなった。

#### セグメント別収益の状況

（単位：百万円）

総合試験事業	経常収益	予算	決算	対予算比
中央試験所	材料	360	338	94%
	構造	300	301	100%

	防耐火	450	408	91%
	環境	370	363	98%
	小計	1,481	1,411	95%
西日本試験所	材料	127	136	107%
	構造	67	81	121%
	防耐火	81	82	101%
	小計	275	300	109%
性能評価事業		600	615	103%
合計		2,356	2,326	99%

単位：百万円

工事材料試験事業 経常収益	予算	決算	対予算比
武蔵府中試験室	221	193	87%
浦和試験室	226	216	96%
横浜試験室	99	97	98%
船橋試験室	123	107	87%
福岡試験室	95	88	93%
企画管理課（住宅基礎）	145	133	92%
合計	909	834	92%

単位：百万円

認証事業 経常収益	予算	決算	対予算比
マネジメントシステム認証事業	465	508	109%
製品認証事業	204	217	106%
合計	669	725	108%

注) 各事業の合計には、企画管理課等の収益や四捨五入誤差が含まれるため、部門毎の合計とは合致しない場合がある。

### 2023年度決算 管理会計資料(事業所別収益利益率)

単位：百万円

		総合試験U			工材U (検定除く)	認証U		合計
		中央試験所	西日本試験所	性能評価本部	工事材料試験所	ISO審査本部	製品認証本部	
収益	予算	1,481	275	600	909	465	204	3,934
	実績	<b>1,411</b>	<b>300</b>	<b>615</b>	<b>834</b>	<b>508</b>	<b>217</b>	<b>3,885</b>
事業費用	予算	1,231	245	489	727	345	131	3,169
	実績	<b>1,188</b>	<b>217</b>	<b>527</b>	<b>677</b>	<b>331</b>	<b>144</b>	<b>3,085</b>
管理費等	予算	252	52	55	103	84	63	609
	実績	<b>211</b>	<b>42</b>	<b>45</b>	<b>84</b>	<b>63</b>	<b>48</b>	<b>493</b>
損益	予算	-2	-22	56	79	36	10	156
	実績	<b>12</b>	<b>40</b>	<b>43</b>	<b>73</b>	<b>114</b>	<b>25</b>	<b>307</b>
収益利益率	予算	-0.2%	-7.9%	9.4%	8.7%	7.7%	4.7%	4.0%
	実績	<b>0.8%</b>	<b>13.5%</b>	<b>6.9%</b>	<b>8.7%</b>	<b>22.4%</b>	<b>11.6%</b>	<b>7.9%</b>

## 1. 総合試験事業

2023年度の総合試験ユニットの事業実績は、事業所によって大きな差異が認められた。

各事業所の事業収益をみると、中央試験所は対予算比 95%と低調であったが、西日本試験所は対予算比 109%、性能評価本部は対予算比 103%といずれも計画を上回った。総合試験ユニット全体の事業収益は、昨年度とほぼ同額であり、対予算比は 99%であった。

一方、事業費用については、中央試験所の修繕費及び性能評価本部の委託費が高騰したが、増嵩が懸念された光熱費が、政府の負担軽減策によって年度予算を大幅に下回ったため、事業費用の総額は、年度予算内に収めることができた。

2023年度は、品質性能試験料金の改正により、両試験所については増収・増益が期待された。しかし、残念ながら、中央試験所は下半期の受託低迷に伴い、年度予算に対して「減収」という厳しい結果であった。一方、西日本試験所は、事業収益が3分野とも計画を上回り、事業費用も光熱費の軽減等により、年度予算に対して「増収・増益」と良好な結果となった。また、性能評価本部について、事業収益は計画を上回ったものの、委託費の大幅な増嵩により、年度予算に対して「増収・減益」という結果であった。

2023年度は、中央試験所の第二期施設整備事業（新防耐火試験棟の新設）の最後の仕上げとして、2基の耐火試験炉（柱、梁）を計画どおり導入し、12月には関係者を対象とした「お披露目会」を開催した。2024年度から新旧試験棟を併用し、試験・評価の早期着手・完了など、顧客満足度の向上に寄与できると期待している。

また、試験体製作会社の撤退等に伴い、西日本試験所で実施してきた耐火構造試験は、2024年度から中央試験所に集約されたが、施設・人材ともに滞りなく対応できる体制である。

### (1) 品質性能試験事業（中央試験所及び西日本試験所）

中央試験所においては、年間を通じて受託状況が順調であった構造試験分野及び環境試験分野は、ほぼ計画どおりの事業収益であった。一方、材料試験分野及び防耐火試験分野は、上半期はほぼ計画どおりの実績であったが、下半期の受託量の低迷に伴い、いずれも事業収益は計画を下回った。特に、防耐火試験分野は、性能評価関連の受託が不調であった。試験所全体の事業収益は、年度予算に対して 95%と低調であった。

西日本試験所においては、2024年度から中央試験所に集約する防耐火試験分野の減収が懸念されたが、材料試験分野、構造試験分野、防耐火試験分野ともに、事業収益は年度予算を上回った。特に、構造試験分野は、年度予算に対して 121%と好調であった。試験所全体の事業収益は、年度予算に対して 109%と好結果を残すことができた。

なお、2024年度から、防耐火試験分野の耐火構造試験は中央試験所に集約するが、防火材料試験については、引き続き、西日本試験所での試験を継続する。

#### ① 材料試験分野

中央試験所においては、有機系試験は年間を通じて好調であったが、無機系試験及び骨材試験（ASRを含む）が伸び悩み、事業収益は計画を達成することができなかった。

西日本試験所においては、耐候性関係は伸び悩んだが、無機系試験（コンクリート、モルタル）が好調であり、事業収益は計画を上回った。

## ② 構造試験分野

中央試験所においては、受託状況が年間を通じて順調であり、事業収益は計画どおりの実績であった。なお、2023年度は、土木研究所等における実大振動試験の実施実績はなかった。

西日本試験所においては、あと施工アンカー試験、木質系の試験及び現場試験が好調であり、事業収益は計画を大幅に上回った。

## ③ 防耐火試験分野

中央試験所においては、上半期はほぼ計画どおりの実績であったが、下半期の受託状況の低迷に伴い、事業収益は計画を大幅に下回った。特に、防火設備（サッシ類）の性能評価関係の試験が不調であった。新防耐火試験棟の新設及び整備事業は予定どおり完了し、次年度から当面の期間、新旧試験棟を併用し、試験・評価の早期着手・完了を推進する。

西日本試験所においては、耐火構造試験の中央試験所への集約を踏まえ、12月末で新規の受託を終了したが、駆け込み需要もあり、事業収益は計画どおりの実績であった。なお、防火材料試験は、昨年度に引き続き好調であった。

## ④ 環境試験分野

環境試験分野全体の事業実績は、計画を若干下回る結果となった。部門別にみると、熱部門及び音部門の事業収益は、年間を通じて順調に推移し計画を上回った。一方、動風圧部門は、下半期は好転したが、上半期の低迷が響き、事業収益は計画をやや下回る結果となった。また、性能評価本部と連携して開始した、新たな技術評価「優良断熱材認証事業」について、2社6件の審査を行った。

なお、環境関連の試験は、中央試験所だけで実施している。

単位：件

区 分		2021年度	2022年度	2023年度
中央試験所	材料	2,055	2,128	1,939
	構造	536	502	541
	防耐火	806	907	805
	環境	1,238	1,303	1,235
西日本試験所	材料	4,737	4,393	4,345
	構造	75	75	78
	防耐火	275	219	172

\*件数は完了件数

## (2) 性能評価事業（性能評価本部）

### ① 法令に基づく性能評価事業

2023年度の完了件数は、2022年度の実績を大幅に下回り、事業収益は対予算比86%と計画を大きく下回った。

計画を下回った主な要因は、主要な業務である防耐火関係の性能評価において、試験を伴う防火設備関連（サッシ類）の受託件数の減少が2023年度も継続したことである。

ただし、新たな性能評価事業として、「JIS 不適合コンクリートの指定建築材料性能評価」や「木質系指定建築材料の性能評価」を複数件受託した。

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく試験結果の証明事業は、2023年度の実績は2件に留まり、住宅型式性能認定の実施実績はなかった。

なお、業務の効率化、迅速化等を目的として開発した、新基幹システム「IROHA」は、予定どおり2023年4月1日から本運用を開始した。

単位：件

区分		2021年度	2022年度	2023年度
建築基準法	性能評価	608	605	552
	型式適合認定	0	0	0
住宅の品質確保の促進等に関する法律	試験結果の証明	5	1	2
	住宅型式性能認定	0	0	0

## ② 建設資材・技術の適合証明事業

当該事業は、試験体製作管理が大半を占める。2023年度の完了件数は、試験を伴う防火設備関連（サッシ類）の受託低迷に伴い計画を下回った。

一方、各種適合証明事業の完了件数は、計画を大きく上回った。従来から実施している防火ダンパーの証明業務の受託（34件）のほか、JIS 不適合コンクリートの現場調査（14件）、木質系現場試験立会（4件）、第三者機関による製品の仕様確認（7件）、試験所との協業体制による優良断熱材認証事業（6件）等、幅広い事業を展開し計画を上回った。

両業務をあわせた事業収益は、見かけ上は対予算比110%と計画を大きく上回った。ただし、諸物価高騰の影響で、試験体の製作に係る委託費が増額したため、損益は計画を下回った。

なお、各種適合証明事業は、完了件数が倍増し、法令に基づく性能評価事業の減収を一部補う形となった。

単位：件

区分	2021年度	2022年度	2023年度
試験体製作管理	492	447	420
各種適合証明事業	20	31	78

## 2. 工事材料試験事業（工事材料試験所）

2023年度の工事材料試験事業は、試験件数が前年度比90%と大幅に減少した。試験項目別ではコンクリートが前年度比87%、鉄筋が同92%、モルタルが同91%と主要品目が軒並み減少し、中でもコンクリートの落ち込みが顕著であった。

試験件数減少の要因として、2023年度の全国の建築着工床面積が対前年度比91%に、住宅着工戸数が同93%に留まるなど建設単価の上昇等に伴う工事量の低迷のほか、大口の採取

業者が相次いで JNLA 試験機関として登録し、自らの試験業務を拡大したことが挙げられるが、9月からの試験料金値上げと大口顧客優遇料金の段階的廃止の影響は不明である。

この試験件数減少により、2023年度の収益は834百万円、前年度比95%、予算比92%となったが、費用も予算比92%に留まったため、損益は73百万円、予算比92%を確保し、収益利益率は予算と同じ8.7%となった。

新基幹システム CON-PAS については、コンクリートの11月試験分から運用を開始したが、動作の著しい遅延など深刻な不具合が生じたため、昨年末に関東4試験室の試験を旧システムに戻し、年度末時点で福岡試験室のコンクリート試験だけが運用できている状況である。現在、委託先との連携を強化して開発を進めており、コンクリートについて本年7月試験分から関東4試験室での運用を再開し、その後モルタル、鉄筋、その他試験へと段階的に適用範囲を拡大し、2024年度内にすべての試験申込・報告書発行を CON-PAS で行えるようにする予定である。

業務体制については、CON-PAS の不具合等に伴う事務効率の低下により時間外労働が増加したため、昨年末から派遣の利用を拡大した。また、職員の傷病休暇への対応及び CON-PAS の開発支援のため、総合試験ユニットから人員の補完を受けた。

その他、職員の技術資格の取得を講習会等により促進した結果、2名がコンクリート技士に合格した。

単位：件（試験件数）

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
コンクリート	78,952	81,752	71,241
鉄筋	18,518	19,792	18,304
モルタル	25,649	25,165	22,831
その他	24,261	22,272	21,210
合計	147,380	148,981	133,586

### 3. 認証事業

認証ユニットでは、審査・認証機関としての要員力量維持のため外部講師を招き、認証機関として把握すべき関係規格の解説研修を実施した。また、出勤・在宅のハイブリッド勤務を継続し、遠隔地の職員による業務連携も円滑にできる体制を整えた。

ISO 審査本部では、マネジメントシステム規格の審査技術を活かした審査に焦点を当てた認証を行わないオーダーメイド審査業務の実施に向けた検討と整備を行った。

製品認証本部では、公平性の観点から、審査旅費に関して、海外、離島などを除き、審査員の居住地や審査先、オンライン審査等の審査形態に依らず、定額制とした。また、それにより定型的に請求ができる体制を整え、業務の平準化を推進した。

なお、ISO審査本部と製品認証本部の業務管理システム（BAITAL）は不具合の発生によ

り部分運用にとどまっております、2024年度中の完全運用を目指し、機能修正、追加及びブラッシュアップを進めている。

## (1) マネジメントシステム認証事業

### ① ISO マネジメントシステム認証事業

2023年度の審査実施件数は731件であり、概ね目標通りであった。年度末における登録組織数は733組織であり、取下げは27件、新規は2件となり、昨年同様に取下げ件数が新規認証件数を上回る傾向は続いている。ただし、収益は計画の109%程度を達成し、費用は96%に抑制できており、経常損益においては計画を上回ることができた。

品質マネジメントシステム (ISO9001) 及び環境マネジメントシステム (ISO14001) については、IAFの基準文書 (MD1) の確実な適用を実施した審査工数のため収益が激減することはなかったが、登録組織数は年々右肩下がりの傾向で減少している。なお、新しい取り組みとして、労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) のJAB認定に向けたPTを立ち上げた。労働安全衛生マネジメントシステムのJAB認定登録に向けては、申請の準備を整えた。

単位：件

区 分		2021年度	2022年度	2023年度
品質 マネジメント システム	新規認証	1	2	0
	審査件数	569	515	478
	登録件数	542	502	481
環境 マネジメント システム	新規認証	3	3	1
	審査件数	252	222	210
	登録件数	234	214	210
労働安全衛生 マネジメント システム、他*	新規認証	2	3	1
	審査件数	45	45	43
	登録件数	41	42	42

\*労働安全衛生マネジメントシステム、他には、道路交通安全、アセットのマネジメントシステムが含まれている。

### ② 建設分野におけるカーボンマネジメント関連業務

環境マネジメントシステムの普及及び地球温暖化対策への支援を目的に、東京及び埼玉エリアで温室効果ガス (GHG) の検証業務を実施した。

単位：件

区 分	2021年度	2022年度	2023年度
温室効果ガス排出量検証	46	42	43

### ③ 講習会

ISO マネジメントシステム認証制度の普及等を図るため、以下の講習会を開催した。

単位：人

区 分	実施回数	開催場所	参加者数
定期セミナー（認証組織向け）	0		0
講師派遣セミナー（認証組織向け）	11	依頼認証組織（11社）	192
CPDS 認定セミナー（業界向け）	0		0

\*「定期セミナー」とは、ISO 内部品質監査セミナー、ステップアップ内部監査セミナー、ISO 9001/ISO 14001/ISO 45001 規格解説セミナーを総称したものの。

#### ④ マネジメントシステム審査能力の向上

新規審査員 6 名の登録と高齢審査員 1 名の契約終了を行い、審査員の更新を行った。例年実施している審査員の力量維持・向上のための定期研修会は Web・対面ハイブリッド開催で実施した。また、能力維持研修は 4 回実施し、ベテラン審査員による審査テクニックの承継に努めた。

#### ⑤ マネジメントシステムの情報収集等

2023 年度はマネジメントシステム認証制度の情報収集のため、JACB（認証機関協議会）の総会及び各種技術委員会に参加したほか、審査機関間の会合を 3 か月に一回の頻度で開催した。これらの会合は各機関持ち回りで会場を提供し対面での意見交換となった（一部：Web・ハイブリッド開催）。

## （2）製品認証事業

### ① JIS 製品認証事業

2023 年度の認証件数は新規認証 16 件、定期認証維持 494 件、臨時 107 件、合計 617 件と計画を下回る結果となった。初回認証のうち、渡航制限のある一部地域については Web 審査により実施した。これらの認証は、渡航が再開され次第、臨時審査を実施してフォローアップすることになる。臨時審査件数はコロナ禍前の水準に戻り、主要設備の更新や JIS 改正による臨時審査を実施した。昨年度に引き続き、効率化を進めた結果、収益は計画の 107%、費用は 107%となり、損益目標を上回ることができた。年度末の認証登録数は、取下げ等もあり前年より 38 件減少した。登録製品の構成は、レディーミクストコンクリート 37%、プレキャストコンクリート製品 26%、一般建材関係 37%であった。

単位：件

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
新規認証	30	20	16
定期認証維持	652	894	494
臨時	69	99	107
認証登録数	2,098	2,077	2039

## ② 審査能力の向上

新規審査員 7 名の登録と高齢審査員 3 名の契約終了を行い、審査員の更新を行った。審査員研修は、Zoom 及び録画によるユーチューブ配信を実施して時間的に拘束しない方法で開催した。審査技術の向上としては、月次で審査員勉強会を開催し、任意参加ではあるが実務に則した研修を行った。さらに、審査員専用ホームページを活用し JIS 関連情報などの情報提供を行った。

## ③ 顧客サービスの向上

JIS 認証制度セミナー2023 は、2023 年 6 月末～8 月末にかけて Web 配信形式で開催した。再生回数は 3778 回であり、例年開催している集合形式のセミナーと比較すると減少した結果となったが、複数名による視聴や繰返しの視聴が可能なおもあり受講者から好評を得ている。また、JIS マーク認証制度基礎セミナー2023 も 2023 年 11 月から 12 月にかけて Web 配信とした。出前講座は 24 件実施し JIS 認証制度の普及及び理解促進を図った。さらにホームページを活用し、JIS 製品認証事業に係る顧客への情報提供サービス向上に努めた。

## ④ クリーンウッド法の登録実施機関業務

登録実施機関は、事業終了するため新規申請及び登録の更新業務を停止している。有効期限が残る事業者は 4 事業者となった。

## 4. 公益目的支出計画実施事業

### (1) 調査研究事業

関係団体からの依頼を受け、1 件の調査研究事業を実施した。

名称	委託者
リフォーム等における適切なアスベスト処理のための調査／「石綿（アスベスト）含有建材データベース」の維持管理及び運営に関する検討事業	(一社)住宅 リフォーム 推進協議会

### (2) 標準化事業

JIS の維持管理業務を実施。当財団が管理する JIS の件数は、2024 年 3 月末現在、112 件となっている。

国際標準化活動については、ISO/TC146/SC6 及び ISO/TC163/SC1 の国内委員会の開催、国際会議への委員等の派遣を行うとともに、人員派遣等関連機関における国際標準化活動に協力した。

また、当財団の自主規格である「建材試験センター規格 (JSTM)」について、ホームページ上での無料閲覧等の維持管理業務を行った。

### (3) 情報提供事業

当センター機関誌として、建材と試験方法に関する技術情報誌である「建材試験情報」を定期発行した。

#### (4) 検定・技術研修事業

建築物、土木構造物等の施工現場においてコンクリートの試験・検査に携わる技能者・技術者の育成等を図るため、以下の講習会を開催した。

区 分	開催月	開催場所	参加者数
一般・高性能コンクリート採取実務講習会	5月、12月	船橋市	56名

また、一般コンクリート及び高性能コンクリートの採取試験技能者認定試験を、埼玉県行田市(ものづくり大学)、宮城県多賀城市、福岡市の3会場(福岡市は一般コンクリートのみ)で実施し、採取試験技能者の認定、登録及び更新を行った。

単位：人

区 分	2021年度末	2022年度末	2023年度末
一般コンクリート(登録者数)	452	497	508
高性能コンクリート(登録者数)	244	239	256

## 5. その他の事業活動

### (1) 品質マネジメントシステムの維持・管理

各事業所において、JIS Q 17025、17021、17065等に基づく品質マネジメントシステムを維持・管理するとともに、品質管理活動、内部監査等により業務の品質確保に努めた。

また、2023年度においては、品質管理の窓口を各事業所から各ユニットの企画管理課に変更するという品質管理体制見直しにより事務手続きの合理化を図るとともに、ITを活用した日常管理の効率化を図った。

更に、センター内の複雑多岐にわたっている各種書類を効率的に管理し的確に運用することによってセンターの試験業務の更なる品質向上につながることを目的とし、品質管理全般に係る電子化システム開発に向けた検討に着手した。

### (2) 施設機器整備計画の推進

長期的な発展基盤の整備(顧客ニーズへの対応、試験環境の改善、周辺環境の維持・保全等)を目的に、施設機器整備計画に基づき試験棟の新設等の大規模な施設機器の整備を進めている。

中央試験所の新防耐火試験棟整備については、2023年度において四面・柱炉及び梁・水平炉の2基の耐火試験炉の整備を行った。新防耐火試験棟については、当面整備予定である5基の耐火試験炉及び多目的試験場の設置を終えたところであり、今後はそれらの性能を最大

限活用して試験の円滑な実施を進める。

また、今後の中央試験所施設整備に向けて、工事材料試験所の一部試験室の移転も含めた形でのマスタープランを作成したところであり、今後、計画に沿った施設整備の推進を行っていく。

また、業務の効率化、迅速化や不適合業務縮減の観点からの業務支援システム等の見直しについては、「IT化、クラウド化からDX化へ」を念頭に、2023年度には性能評価本部新基幹システム「IROHA」を全面運用したものの、認証ユニット新基幹システム「BAITAL」及び工事材料試験ユニット新基幹システム「CON-PAS」については、不具合の発生により部分運用にとどまっている。2024年度中の完全運用を目指して、不具合の修正や追加整備、ブラッシュアップ等を進めている。

### (3) 各試験所における施設・機器等の整備

試験ニーズへの対応、試験業務の効率化、執務環境の改善等を図るため、以下の施設・機器等を整備した。

事業所名	整備した施設・機器等
中央試験所	第二期耐火試験炉設置工事（防耐火グループ）【施設機器整備関係】 小形チャンバー用換気制御装置（材料グループ） 自走式高所作業車（構造グループ） 熱伝導率試験装置（HFM法）（環境グループ） システムサーバー更新（業務管理担当）
工事材料試験所	1,000kN 万能試験機（船橋試験室） 自動遠心抽出装置（武蔵府中試験室） 恒温恒湿機（船橋試験室） 100kN 万能試験機テンシロン（福岡試験室）
西日本試験所	純水製造装置（材料系） 電子報告書配信システム（業務管理担当）

### (4) 総務・財務関連業務の改善及び経営戦略業務の推進

#### ① 総務・財務関連業務の改善

人事管理システムを活用した人事考課制度の電子化や人事管理システムと給与ソフトを連携させた給与計算のオートメーション化の構築を行った。また、データセンターを活用した統合ファイルサーバの導入と災害時のバックアップ体制の整備を進めた。採用面でも多様な人材確保に向けた研究室訪問でのPR活動やインターンシップ制度を活用した採用計画を推進した。また、インボイス制度や電子帳簿保存法の事務対応として、社内勉強会を開催した。

#### ② 経営戦略業務の推進

センター内の暗黙知の形式知化を目的として2021年度に導入したナレッジマネジメントシステムツール「NotePM」を有効的に活用することで、登録件数の増加に伴い情報の共

有化が更に進み、これらに係わる作業の効率化が図られた。

ホームページ、SNS、メールニュース等を活用して迅速かつ機動的な情報提供を行った。また、ホームページについては業務内容の伝わりやすさや依頼のしやすさを向上させるために見直し改善を進めるとともに、広報活動の一環として新人採用に資するセンター紹介動画を制作し活用を進めた。

更に、2021年度から検討を進めてきた試験所（室）における「試験設備等の点検記録電子化システム」が2022年度に完成し、2023年度から本格的運用を開始した。

#### (5) 職員の教育・研修等

技術の進化、事業環境の変化等に柔軟に対応できる職員を育成するため、新人から幹部職まで一貫した教育研修計画を策定し、各層別実施した。とくに、中堅職員から管理職員に対する研修及び若手職員を対象にした品質管理に関する研修では、外部研修機関を活用することにより内容の充実を図った。

単位：人

外部研修内容	研修機関	受講者数
管理職研修等	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング等	17
JIS 品質管理責任者セミナー	(一財) 日本規格協会	1

更に、職員の能力の向上や自己啓発を促すため、新たな発表テーマ募集方式による業務成果発表会の開催やその一環としてのパネルディスカッションの実施、職員による提案研究の実施、各種学会への参加等を行った。

また、2023年4月の統合職職員の住居手当・配偶者手当相当分の基本給繰り入れに併せた追加的な上乘せや、2023年10月の給与表見直し等により、通常の昇給等とは別に、各統合職職員の年間給与増加率の平均で4.3%程度（平均年間給与の増加率で3.4%程度。いずれも通年適用想定での試算）の給与見直しを行った。

## 6. 財団の運営

### (1) 理事会・評議員会等の開催状況

開催日	内容
2023年6月9日	第154回 理事会 ・2022年度事業報告及び決算報告の承認 ・業務執行理事候補者の提出 他
6月29日	第120回 評議員会 ・2022年度決算報告の承認 ・理事及び監事の選任 ・評議員の選任 他

6月29日	第155回 臨時理事会（書面審議） ・理事長、常務理事及び常任理事の選定並びに常任理事の業務分担
2024年3月22日	第156回 理事会 ・2024年度事業計画及び予算の承認 他

(2) 人事関係事項

単位：人

	2022年度	2023年度	2024年度
常勤役員	5	5	5
職員 (うち嘱託職員)	206 (57)	202 (54)	197 (51)
役職員数合計	211	207	202

注) 各年度の欄には、当該年度の4月1日現在の人数を記載している。

以上